

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 横浜丸魚株式会社

コード番号 8045 URL <http://www.yokohama-maruo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩瀬 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 芦澤 豊

TEL 045-459-2921

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	17,294	△14.1	△53	—	34	△56.8	24	△53.2
21年3月期第1四半期	20,126	△8.0	△49	—	80	2.5	51	7.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	3.67	—
21年3月期第1四半期	7.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	18,170	11,075	59.5	1,636.29
21年3月期	17,281	10,442	58.9	1,539.68

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 10,819百万円 21年3月期 10,181百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	40,000	1.7	△50	—	50	—	50	—	7.56
連結累計期間	80,000	0.4	100	—	250	70.5	200	—	30.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	7,261,706株	21年3月期	7,261,706株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	649,387株	21年3月期	649,258株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	6,612,447株	21年3月期第1四半期	6,835,476株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、昨年から続く世界的な金融危機が国内景気にも大きく影響し、企業収益は大幅に悪化しているうえ、先行きは依然として不透明な状況であり、個人消費も冷え込みから脱却せず、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの基幹となる水産物卸売事業におきましては、水産物市況の低迷や企業間の競争が更に激しさを増すなど、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、企業理念であります安心・安全で良質な商品と心を感じるサービスにより、お客様満足を追求すると共に、豊かな食生活に貢献すべく、「中期経営計画～横浜丸魚グループMMプラン」の二年次を迎え、この実現に向けて取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は17,294百万円（前年同期比14.1%減）、営業損失53百万円（前年同期営業損失49百万円）、経常利益は34百万円（前年同期比57.4%減）、四半期純利益は24百万円（前年同期比53.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

水産物卸売事業

売上高は14,143百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ2,155百万円（△13.2%）の減収となり、営業損失も39百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ8百万円（前第1四半期連結会計期間 営業損失31百万円）の減益となりました。

水産物販売事業

売上高は3,078百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ671百万円（△17.9%）の減収となりましたが、営業損失は26百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ6百万円（前第1四半期連結会計期間 営業損失32百万円）の改善となりました。

不動産等賃貸事業

売上高は4百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ5百万円（△56.4%）の減収となり、営業利益も9百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ2百万円（△18.5%）の減益となりました。

その他の事業

売上高は68百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ0百万円（1.4%）の増収となり、営業利益も1百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ0百万円（115.9%）の増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、18,170百万円と前連結会計年度末に比べ889百万円増加しました。この主な要因は、投資有価証券の時価評価等による増加1,195百万円によるものであります。

負債は、7,095百万円と前連結会計年度末に比べ256百万円増加しました。この主な要因は、繰延税金負債の増加487百万円によるものであります。

純資産は、11,075百万円と前連結会計年度末に比べ633百万円増加しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加713百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、2,339百万円と前連結会計年度末に比べ187百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては232百万円の収入となりました。この主な要因は、売上債権の減少額229百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては152百万円の支出となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出（ソフトウェア取得）103百万円及び有形固定資産の取得による支出36百万円並びに投資有価証券の取得による支出20百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては266百万円の支出となりました。この主な要因は、借入金の返済による支出133百万円及び配当金の支払額99百万円並びにリース債務の返済による支出33百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年5月19日に公表いたしました数値から変更はございません。(第2四半期連結会計期間では、期初の予想どおり季節商品(鰻、秋刀魚)等を含む売上高(200億円)及び営業利益(0百万円)見込んでおります。)なお、今回発表の1株当たり予想当期純利益の計算は、当第1四半期連結会計期間末の期中平均株式数によっております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

該当事項はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,346	2,533
受取手形及び売掛金	4,648	4,897
有価証券	10	10
商品及び製品	1,133	1,101
繰延税金資産	257	241
その他	319	322
貸倒引当金	1,182	1,176
流動資産合計	7,531	7,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,383	1,409
土地	787	788
リース資産 (純額)	287	316
その他 (純額)	133	108
有形固定資産合計	2,592	2,622
無形固定資産		
ソフトウェア	125	22
その他	12	12
無形固定資産合計	138	35
投資その他の資産		
投資有価証券	7,669	6,473
長期貸付金	15	12
破産更生債権等	626	607
繰延税金資産	79	78
その他	74	77
貸倒引当金	557	556
投資その他の資産合計	7,908	6,692
固定資産合計	10,639	9,351
資産合計	18,170	17,281

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,504	3,630
短期借入金	-	101
未払法人税等	10	25
引当金	270	205
その他	450	445
流動負債合計	4,235	4,407
固定負債		
長期借入金	-	31
退職給付引当金	789	796
役員退職慰労引当金	152	158
繰延税金負債	1,598	1,111
その他	319	332
固定負債合計	2,860	2,430
負債合計	7,095	6,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	402	402
利益剰余金	6,346	6,420
自己株式	363	363
株主資本合計	7,926	8,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,893	2,179
評価・換算差額等合計	2,893	2,179
少数株主持分	255	261
純資産合計	11,075	10,442
負債純資産合計	18,170	17,281

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	20,126	17,294
売上原価	18,899	16,199
売上総利益	1,226	1,094
販売費及び一般管理費	1,276	1,148
営業損失()	49	53
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	99	74
負ののれん償却額	25	0
その他	4	11
営業外収益合計	131	88
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	80	34
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	11	7
特別利益合計	11	7
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	5	10
貸倒引当金繰入額	6	2
役員退職慰労金	28	2
その他	1	-
特別損失合計	42	14
税金等調整前四半期純利益	50	27
法人税、住民税及び事業税	2	19
法人税等調整額	2	18
法人税等合計	0	1
少数株主利益又は少数株主損失()	2	1
四半期純利益	51	24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50	27
減価償却費	38	71
負ののれん償却額	25	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	7
賞与引当金の増減額(は減少)	75	64
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	23	6
受取利息及び受取配当金	101	76
支払利息	0	0
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	5	10
売上債権の増減額(は増加)	154	229
たな卸資産の増減額(は増加)	373	31
仕入債務の増減額(は減少)	189	125
未払消費税等の増減額(は減少)	19	3
その他	2	24
小計	18	192
利息及び配当金の受取額	87	66
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	6	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	99	232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	14	36
有形固定資産の売却による収入	-	2
無形固定資産の取得による支出	-	103
投資有価証券の取得による支出	5	20
投資有価証券の売却による収入	1	1
貸付けによる支出	76	8
貸付金の回収による収入	7	2
その他の支出	1	0
その他の収入	6	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	82	152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	50	70
長期借入金の返済による支出	15	63
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	102	99
少数株主への配当金の支払額	7	0
リース債務の返済による支出	-	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	175	266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158	187
現金及び現金同等物の期首残高	2,323	2,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,165	2,339

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） (単位：百万円)

	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,298	3,750	10	67	20,126	—	20,126
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	792	8	22	54	878	(878)	—
計	17,090	3,759	32	121	21,004	(878)	20,126
営業利益（又は営業損失（△））	△31	△32	12	0	△50	0	△49

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） (単位：百万円)

	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,143	3,078	4	68	17,294	—	17,294
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	796	16	22	51	887	(887)	—
計	14,939	3,095	27	119	18,182	(887)	17,294
営業利益（又は営業損失（△））	△39	△26	9	1	△53	0	△53

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の事業の内容

- (1)水産物卸売事業……中央卸売市場及び地方卸売市場における販売事業
- (2)水産物販売事業……中央卸売市場以外における販売事業
- (3)不動産等賃貸事業……流通センター等の賃貸事業
- (4)その他の事業……水産物運送等の事業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループは、海外売上高がないため、記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。